COP29 CMP19 CMA6 通信 No.3

Kiko

◆バクー◆

11 月
18 日

気候ネットワーク

〒604-8124 京都市中京区帯屋町 574 番地高倉ビル 305
〒102-0093 東京都千代田区平河町 2 丁目 12 番 2 号藤森ビル 6B
E-mail: kyoto@kikonet.org URL: https://www.kikonet.org/

気候ネットワークは、地球温暖化対策に取り組む市民のためのネットワークです。
「Kiko」は、温暖化問題の国際交渉の状況を伝えるための会期内、会場からの通信です。

COP29 第 1 週目の動きをふりかえる

COP29 第 1 週の交渉は、その多くの議題において、各国交渉団が意見を出し合い、本日から始まる閣僚級会合で検討する文書を整理していった。第 1 週の最終日となる 16 日の本会議では各議題のとりまとめが行われたが、17 時開始予定が大幅に遅れ、21 時を過ぎてようやく始まった。適応議題の一部、損失と損害、緩和作業計画は、今回の閣僚級会合での議論は見送られ、翌年 6 月の補助機関会合に先送りされること（ルール 16）が結論となるなど、全体として進展のなさが目立った。

緩和作業計画の議論は先送りに？

共同ファシリテーターが提示した文書案にグローバル・ストックテイク（GST）の緩和の成果の統合が盛り込まれていることに対し、一部の締約国が作業計画の範囲を超えているとして反対。この文書案をもとに議論を進めることを受け入れず、今後の進め方の意見の一致が見られなかったため、翌年 6 月の補助機関会合に先送りされることとなった。結論後も、多くの国が遺憾を表明し、閣僚級会合での議論継続を求める発言をしており、最後まで意見がまとまらなかった。（18 日の会議で 2 週目の議論は継続となった。）

公正な移行作業計画（JTWP）

公正な移行作業計画（JTWP）は今年の CMA 決定に盛り込むべき内容の議論が進められた。先進国は緩和の役割や GST の成果の取り入れを主張し、途上国は適応の重要性や実施ギャップの解消を主張した。共同議長が用意した第 2 案では締約国と非締約国ステークホルダーに JTWP の具体的な成果に関する提案の提出を呼びかける内容が含まれ、市民社会から大きな支持を得た。しかし、結論には至らず、閣僚級会合で議論が継続される。

2025 年以降の気候資金目標（NCQG）

2025 年以降の気候資金目標である新規合同数値目標（NCQG）も閣僚級会合での議論が続けられるが、合意に向け、各国政府はさまざまな国内事情を抱えるなかで大きな政治的判断を迫られることになるだろう。第 1 週目では文書の整理が行われたが、閣僚級会合に送られる文書は未だ 20 ページ超の分量で、目標金額やタイムフレーム等、多くのオプションやカッコ書きが残る。

第 2 週の交渉では気候資金の合意をまとめ上げることにより集中することになるのかもしれない。議長国アゼルバイジャンが、どう各国に働きかけ合意をまとめていくのか、手腕が問われる。そして、G7 を含む先進国には、歴史的な排出責任を果たし、公正さや公平さを担保した気候資金目標の合意に向けた議論をリードしていくことを期待したい。

エネルギーの日　持続可能な未来を見据えたエネルギー転換に向けて

COP29 では、各日にテーマが設定され、そのテーマに関連したイベントが数多く開催される。11 月 15 日は「エネルギーの日」として、再生可能エネルギー、エネルギー転換、エネルギー効率向上など、気候目標達成に向けた取り組みを中心に、さまざまなイベントやアクションが行われた。

再エネ大量導入に向けて、具体的な「誓約」が公表される

その中で特に注目すべきは、議長国アゼルバイジャンの呼びかけによる「The COP29 Global Energy Storage and Grids Pledge（世界的なエネルギー貯蔵および電力網に関する誓約）」だ。

前回の COP28 で、議長国 UAE 及び EU の主導で「世界全体での再生可能エネルギー3 倍・エネルギー効率改善率 2 倍」宣言がなされたことは記憶に新しいが、再エネ大量導入実現のカギとなるのが調整力である。「世界的なエネルギー貯蔵および電力網に関する誓約」は、同じく 2030 年までにエネルギー貯蔵の容量を2022 年比6倍に相当する1兆5000億ワット時まで増やすこと、送電および配電ラインを 2500 万キロメートル以上追加または更新により、調整力の向上を求めている。エネルギー貯蔵というとリチウムイオン電池などがすぐに思い浮かぶが、需給調整に貢献するのは必ずしもこれらのバッテリー類だけではないため、今後は多様な形態のエネルギー貯蔵の議論が進むことを期待したい。

15日の発表時点から約30か国の支持がある。昨年のCOP28での再エネ拡大宣言に比べ、賛同国数が少ないとの指摘もあるが、同誓約の関係者によると、今後も支持を拡げていきたいとしている。また、単なる誓約への支持にとどまらず、電力網の整備は各国の NDC にも反映されるべきだとの期待も滲ませた。

途上国にとってはまずは電化が課題である場合もあるが、技術力のある国にとっては力の見せ所であろう。（諏訪亜紀）

※ The COP29 Global Energy Storage and Grids Pledge についてはこちら

本会議場前で「Global Days of Action for Climate Justice」アクションを実施

COP29 の開幕からすでに 1 週間が経過し、交渉会議が進む傍らで、市民社会・NGO によるアクションも活発だ。11 月 15 日と 16 日は「Global Days of Action for Climate Justice」。気候変動問題に対して同じ志を持つ市民社会・NGO などが世界中で同時にアクションを行う日である。

16 日には COP29 の会場においても、本会議場の目の前で様々な市民社会・NGO の集団によるアクションが行われた。参加者たちはヒューマンチェーンを作り、本会議場前の空間を囲むパフォーマンスを行った。先進国から発展途上国に対する年間 5 兆ドルの野心的な資金援助などの資金コミットの要求が主要なメッセージであったのは「資金の COP」ならではだ。それだけでなく、化石燃料の段階的廃止や、女性の権利、先住民の権利擁護などのバナーを持つ団体もあり、それぞれの団体が思い思いのメッセージを伝えた。一貫して先進国の資金コミットに焦点を当てつつ、文化的持続可能性から環境的持続可能性まで、幅広く多様なメッセージを含むアクションであった。本会議場周辺では声を発するパフォーマンスは禁止されていたため、参加者たちはハミングによって連帯を示した。

「Global Days of Action for Climate Justice」は、毎年 COP 期間中に行われている恒例行事であるが、COP 会場における市民社会・NGO によるアクションに対する措置が、ここ数年は少し厳しい傾向にある。過去の COP を振り返ると、2019 年にスペイン・マドリードで行われた COP25 では、会場外でマーチが行われ COP に参加している関係者だけでなく地元の市民もアクションに加わり、約 50 万人が参加した。グラスゴーで行われた COP26 においても、合計 15 万人が参加したとされている。だが今回は、関係者のみ会場内の限られた場所でアクションの実施となった。主催者によると、今回のアクションの参加人数は 600 人超とされている。COP会場内のみのアクションとなるのは COP27 シャルム・エル・シェイク会議、そして COP28 ドバイ会議に続いて 3 回目で、いずれも COP 開催に際して市民活動の制限に懸念が示されてきた。来年ブラジルで開催される COP30 ベレン会議では、市民社会および NGO の役割はどのように受け止められるのだろうか。

COP29 化石賞の第 1 号は G7 へ(eco 抄訳 11/16)

COP29 バクー会議において、最初の化石賞の受賞者となったのは、アメリカ、カナダ、フランス、ドイツ、イタリア、イギリス、そして日本で構成される G7 諸国だ。G7 は 20 年間にわたり、発展途上国に対して膨れ上がる気候資金の責任から逃れ続けていたことが、受賞理由となった。彼らは新規合同数目標(NCQG)の具体的な数値を持たずに、COP29 に参加し、交渉の進行を妨げている。また、気候変動の影響がますます深刻化しているにもかかわらず、決定的な 10 年の半分を過ぎても、G7 諸国は、1.5℃目標を達成し、恐竜のような絶滅を防ぐため必要な行動を阻んでいる。そして、日本はパリ協定の 1.5 度目標に整合させるため、2035 年までに 81%(2013 年比)の排出削減をしなければならないのだ。

※受賞理由に関する CAN-International の説明はこちら
※受賞理由の日本語訳は CAN-Japan ウェブサイトにて公開

会議場通信 Kiko COP29 CMP19 CMA6 No.3
2024 年11月18 日 アゼルバイジャン共和国 バクー発行
執筆・編集:浅岡美恵、鈴木康子、榎原麻紀子、稲葉裕一、森山拓也、ギャッチ・エバン、中西航、田中十紀恵
(問合せ:メール kyoto@kikonet.org)